

【書 評】

加 納 悟

『マクロ経済分析とサーベイデータ』

岩波書店 2006.2 xiv+223 ページ

最近では日本でもマイクロ・データの公開が進み、日本のデータを用いた本格的なマイクロ計量分析も珍しくなくなった。しかし個票データが公開されておらず、集計データしか利用できない調査も依然として多い。本書は特に「意識調査」に注目し、その集計データのマクロ計量分析における新しい利用方法を提案している。

本書が想定するのは次の形式の調査である。

「アンケートが行われ、ランダムに選ばれた回答者に対して、さまざまな経済状況に関して質問がなされる。回答は判断の順序に従って複数個のカテゴリーに分類される。調査結果は全体のうち各カテゴリーに入った回答者の数である」(p. 6)

代表例として本書は「日銀短観」、内閣府「法人企業動向調査」、財務省「景気予測調査」、内閣府「消費動向調査」の4つを主に取り上げている(「法人企業動向調査」「景気予測調査」は2004年4-6月期より「法人企業景気予測調査」に統合)。これらの調査結果はDI(Diffusion Index)やBSI(Business Survey Index)として指数化され、主に景気指標として利用されてきた。この種の意識調査のさらなる有効活用を図るのが本書のねらいである。

本書のテーマは大きく2つに分けられる。1つは意識調査に基づく潜在変数の推定である。例として本書では期待インフレ率(2・3章)・景気(4・5章)・消費者意識(7章)の計測を試みている。もう1つはマクロ計量分析における意識調査の活用である。本書では投資関数の推定(6章)、労働市場の不均衡分析(8章)、銀行の貸出行動の分析(9章)といった実証研究への応用と、因子モデル(10章)、スイッチング・モデル(10・11章)、トレンド除去(12章)といった計量分析の手法への応用を検討している。

第1のテーマの意義は明白である。本書が想定する意識調査では、観測できない何らかの経済変数に

ついて調査している。したがって調査の究極的な目標は潜在変数の推定である。DIやBSIは集計が容易で便利だが、潜在変数の推定値ではない。多大な費用をかけて調査する以上、潜在変数の推定まで行うべきである。本書が提案する推定方法が必ずしも最善とは思わないが、基本的な方向性には賛同する。

第2のテーマは評価が分かれるかもしれない。著者は次のように述べる。

「人間の抱く意識や直感の中には、現在の経済分析には未だ取り込まれていない何らかの要素が存在している…。本書は、人間の抱く意識や直感をより重視した新たな経済分析を目指し、その糸口を探ることを目的とする。」(p. 1)

人間の意識は数量化されない情報も処理している。したがって意識を経済分析に取り込むという考え方にも一理ある。しかし人間の意識は誤りも犯しやすい。むしろ誤った先入観を排除することにモデル分析の意義がある。したがって意識を取り込んだ分析がそうでない分析より優れているとは限らない。ただし意識調査をまったく無視するのもあまりに保守的な態度である。結果は慎重に吟味すべきだが、意識を取り込んだ分析も1つの試みとして評価したい。

以下では第1のテーマに関連して期待インフレ率と景気の計測について検討する。第2のテーマは応用例を個別に論じる余裕はないので、意識調査の信頼性について簡単に触れる。

1. 期待インフレ率の計測

意識調査から期待インフレ率を計測する方法としてCarlson-Parkin(CP)法が知られている。本書では一般的に意識調査から潜在変数を推定する方法としてCP法(あるいはその修正版)を全面的に採用している。第2章ではCP法の解説も兼ねて期待インフレ率の計測を行っている。その拡張が第3章である。

CP法は区間回帰モデルの推定方法と理解できる。すなわち第 t 期に消費者がもつ期待インフレ率の分布を $N(\mu_t, \sigma_t^2)$ として、順序データから μ_t を推定する。順序間の閾値が既知なら最尤推定は容易だが、未知なら μ_t は識別できない。 $\sigma_t^2=1$ とすれば順序プロビット・モデルとなり μ_t は識別できるが、異時点間の μ_t は比較できない。

実際のデータでは閾値が未知の場合が多いので、

CP法では識別制約の選択が問題となる。本書でも識別制約の議論に多くの紙数を割いている。しかし強い仮定を課すことになるし、識別制約の選択基準も曖昧なので、この種の議論はあまり生産的と思えない。

質問で閾値を明示すれば識別問題は解決する。実は2004年4月以降の「消費動向調査」では、物価の見通しに関して定量的な質問が導入されている。すなわち「あなたの世帯が日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という質問に対し、①▲5%以上、②▲5%未満～▲2%以上、③▲2%未満～、④0%、⑤～2%未満、⑥2%以上～5%未満、⑦5%以上、⑧分からない、の8つの選択肢から回答する。③～⑤を1つにまとめ、⑧を無視すれば5分類の回答となる。ここでは閾値が既知なので μ_t は識別できる。

清水谷・堀(2004)は「国民生活モニター調査」の個票データから期待インフレ率を計測している。同調査では期待インフレ率を数値でも回答できるので、彼らは期待インフレ率の標本平均を求めているに過ぎないが、CP法の正規分布の仮定が成立しないとの興味深い指摘もしている。新しい「消費動向調査」なら集計データでも同様の検証が可能になる。また分布の仮定を緩めることも可能であろう。

2. 景気の計測

本書は4つの章(4・5・10・11章)で景気の計測を行っている。景気を計測する際の最大の問題は「景気」の定義である。著者は次のように述べる。

「景気を論ずる際、あるエコノミストはGDP全体あるいは特定の需要コンポーネントの動きを重視しているし、また他のエコノミストやビジネスマンは、経営者や消費者の「心理」といったものを問題にする。一般に「景気」変動とは、複数のマクロ経済変量の似通った動きとして定義されるが、どのマクロ変量を選択し、重視するかにより景気の現状について見方が異なってくる。経済的にも、また時には政治的にも極めて重要な景気が、こうしたかなり曖昧な定義に基づいて議論されていることについては十分に認識されていないのが現状である。」(p.45)

この指摘には同感である。景気の定義については村澤(2007)も参照。

本書は景気の定義を正面から論じるのを避け、人々が感じる「景況感」の計測に専念している。意

識調査に基づく期待インフレ率が物価指数を補完するように、景況感はGDPや他の景気指標を補完する。したがって景況感の計測には意義がある。

第4章では「日銀短観」の大企業・中小企業と製造業・非製造業の4つの分類での業況判断の「良い」「悪い」の回答比率(対数オッズ)の計8変数を観測変数とし、その背後にある共通因子を推定している。回答比率の対数オッズに因子モデルを仮定するのが近似として正当化できるとの主張は正確に証明してほしい。でないと業況判断DIに因子モデルを仮定するのと比べた利点が分からない。

第5章では景況感を参照変数として景気動向指数(DI)を作成することを提案している。「日銀短観」も「法人企業景気予測調査」も四半期調査なので、月次の景気動向指数(DI)のこのような解釈には意味がある。ただしそうすると両調査が月次調査になれば景気動向指数(DI)は不要になる。

第10章では景況感と他の景気指標を観測変数とし、その背後にある共通因子を推定している。共通因子の解釈は景気の定義と不可分の関係にある。景気の定義を論じるのを避けるなら、月次の景気指標を用いて四半期の景況感を補間すると考えればよい。ただしその場合はモデルの定式化や識別制約の修正が必要となる。

第11章では「日銀短観」の業況判断の「良い」の回答比率(「さほど良くない」は無視)を、マクロ経済が好況期にある確率の推定値とみなし、実質GDP成長率のマルコフ型スイッチング・モデルの推定に利用している。しかし業況判断は好況期・不況期の分類、成長率の高低は拡張期・後退期の分類なので、レジームの定義が異なる別のモデルを推定していると思う。

3. 意識調査の信頼性

調査では回答誤差が常に問題となる。公的機関による大規模な調査でも回答誤差は不可避である。特に意見・判断の回答は実際の行動の回答より誤差や偏りが大きい。読者はこの点に留意して各章の分析結果を慎重に吟味すべきである。各調査における回答誤差の検証は、重要かつ興味深い今後の研究課題である。

参考文献

清水谷論・堀雅博(2004)「どうすればデフレ期待を反

転できるか：国民生活モニター調査(個票)による検証」, 浜田宏一・原田泰(編)『長期不況の理論と実証』, 東洋経済新報社, 第10章, pp.209-232.

村澤康友(2007)「景気指数の統計的基礎」, 浅子和美・宮川努(編)『日本経済の構造変化と景気循環』, 東京大学出版会, 第1章, pp.8-28.

(追記：加納先生は平成19年8月15日にご逝去されました。新しい研究を開拓する意欲に満ち溢れた本書が遺作となってしまい残念です。謹んでご冥福をお祈りします。)

[村澤康友]